

■ いまだ中東での紛争終結は見通しにくい…

世界の株式市場で米国とイランの紛争終結期待が急速に高まっている。それに伴って、この週明けから米・日・欧の株式市場ではともに主要な株価指数が大きく戻りを試す動きが見られた。

トランプ米大統領は「イランの新たな指導者が米国に停戦を求めてきた」と投稿し、一部の通信社のインタビューに対して「かなり早くイランから引き揚げる」などと応えた模様。「俄かには信じ難い…」との思いを抱く向きも多いことと思われるが、ひとまず世界の株式市場では最初にA Iアルゴが幾つかのキーワードに反応し、全体が動き出したところでショートカバーの動きが慌てて生じたといったところであるものと思われる。

実際、イラン外務省の報道官は「イランが停戦を要請したとするトランプ大統領の発言は虚偽で根拠がない」としており、外相のアラグチ氏も「ホルムズ海峡の将来はイランとオマーンだけが決める」と述べたと伝わる。つまり、米国はイスラエルと共に勝手に攻撃を始めた挙句、勝手に手を引くことを決め、ホルムズ海峡絡みの問題についてはその解決を放棄する可能性さえあるということになる。「(海峡の安全確保は)日本にやらせればいい」などという妄言を吐いたとも伝わっており、誰が見ても中間選挙は劣勢を強いられるに違いない。

どのみち、肝心のホルムズ海峡の航行にかかる安全性が担保される状況とならない限り、原油・天然ガスを輸入に頼る国・地域の先行き景気悪化懸念は拭えない。そうでなくとも、すでに原油や天然ガスなどの生産体制が容易に元通りにはならない状況となっており、仮に紛争が終結したところで後に長らく尾を引くものと考えざるを得ない。

現に、いくらトランプ氏が紛争終結の方向と叫んだところで、原油価格は高止まりの状態が続いている。「覆水盆に返らず」とは、まさにこのことである。結果として、前日も更新分の本欄でも述べたとおり仮に今後「有事のドル買い」が巻き戻される段になったとしても、ユーロや円が値を戻そうとする動きは些か制約的にならざるを得ない。



ユーロ/ドルについては、左図に見る通り、2月下旬以降に上値抵抗として意識され続けてきた21日移動平均線(21日線)を上抜ける動きが足元で見られている。

当面は、同線が下値のサポート役として機能することに期待したいが、トランプ氏の言動次第で一時的にも再びドル買いの勢いが増す可能性は排除できない。ただ、いずれは1月27日高値から3月13日安値までの下げに対する38.2%戻し=1.1670ドル処までひとまず値を戻す動きとなる公算が大きいと見る。

670ドル処までひとまず値を戻す動きとなる公算が大きいと見る。

そもそも、今回の紛争にかかる膨大な費用が米国の財政悪化につながるはずはなく、いずれはその懸念がドル売り材料視されるときが訪れると今のうちから見ておきたい。

本日(2日)、日本時間の午前10時からトランプ氏がイランに関する重要な最新情報を国民向けに演説すると伝わっていたため、市場も筆者もその内容を期待せずに一応待っていたが、執筆時点までにトランプ氏の口から想定を超えるような新味と現実味のある話は飛び出してきていない。

無理もないのは、もはやトランプ氏の思うとおりに事が運ぶことなどありえない状況になっているからであり、目下は只々虚勢を張りながら静かに撤退する道を探るしかないであろう。かくなるうへは、むしろパキスタン、トルコ、エジプト、サウジアラビアの外相らによる“仲介”の成果の方に期待したいところである。

とまれ、今後トランプ氏の言う「2~3週間以内の終結」が、またしても虚言であったのか否かを見定める日々が続くのだろう。その意味からすると、なおも「有事のドル買い」の動きが消滅することはないのであるが、一方でドルの上値というのも自ずと限られてくる。よって、やはり当面はドルの戻り売りが基本ということになろう。

(04月02日 10:45)